

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ファーストエスコ

【英訳名】 The First Energy Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎 知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小池 久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小池 久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (百万円)	1,927	1,493	7,049
経常利益 (百万円)	436	292	1,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	372	247	966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	386	258	993
純資産額 (百万円)	4,640	5,748	5,527
総資産額 (百万円)	17,841	21,177	18,241
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.73	14.25	58.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.78	14.08	56.04
自己資本比率 (%)	26.0	27.1	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速など先行きの不透明感はあるものの、政府の各種経済対策の効果を背景に企業業績や雇用情勢は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界においては、一部原子力発電所が再稼働されましたが、7月に経済産業省資源エネルギー庁が公表した長期エネルギー需給見通しの中で、2030年時点を目標とするエネルギーミックスでは、再生可能エネルギーの比率を22～24%とすることとされており、今後も再生可能エネルギーの高い需要が見込まれます。また、電力需要についても2013年と比較しマイナス17%と徹底した省エネ目標が明記されており、省エネルギーサービスの需要もより一層増加するものと思われます。固定価格買取制度においては、太陽光発電への偏重を改善すべく、買取価格の段階的な引き下げが実施され、運用条件の見直しも検討されておりますが、バイオマス発電については天候に左右されず安定した供給が望めることで、ベースロード電源としての期待は高まっております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、大型の省エネルギー設備の販売の減少やオンサイト自家発電での一部プロジェクトの契約内容の見直し、契約の満期終了があり業績は伸び悩みました。グリーンエナジー事業においては大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の開発を順調に推進しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,493百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益330百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益292百万円（前年同期比33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第1四半期連結累計期間においては、省エネルギー設備の販売減少、既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しや契約の満期終了があったため、外部売上については前期と比較して減収減益となりました。一方、連結子会社であるアールイー大分㈱にて進行中の新たな木質バイオマス発電所の建設を請け負い、内部売上高が計上されたことから、事業セグメント全体では増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では1,858百万円（前年同期比156.3%増）、営業利益25百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当第1四半期連結累計期間においては、木質バイオマス発電所の日田ウッドパワーにおいて7月に予防保全的計画外停止を行い、一部の部品について保守整備を行ったことや、㈱ファーストバイオスにおいて外部販売先がメンテナンス停止を行ったことによる燃料販売の減少があり、売上高は前年と比較して若干の減収となりました。また、営業利益についても売上高減少の影響や、新規発電所関連の人員を雇用したことによる人件費の増加などにより減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では1,136百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益353百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度より2,935百万円増加し21,177百万円となりました。

負債合計は、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の設備投資による未払金の増加などにより前連結会計年度より2,715百万円増加し15,429百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より220百万円増加し5,748百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,200,000
計	58,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,434,156	17,434,156	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,434,156	17,434,156		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成27年11月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	45,000	17,434,156	6	2,115	6	1,115

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,388,100	173,881	
単元未満株式	普通株式 1,056		
発行済株式総数	17,389,156		
総株主の議決権		173,881	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221	4,161
受取手形及び売掛金	674	562
有価証券	1,000	1,000
原材料及び貯蔵品	182	265
繰延税金資産	337	291
その他	539	568
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	5,949	6,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907	2,955
減価償却累計額	1,286	1,321
建物及び構築物（純額）	1,621	1,634
機械装置及び運搬具	13,748	13,736
減価償却累計額	9,224	9,370
機械装置及び運搬具（純額）	4,523	4,365
工具、器具及び備品	111	111
減価償却累計額	89	90
工具、器具及び備品（純額）	21	20
土地	952	959
リース資産	969	965
減価償却累計額	353	381
リース資産（純額）	616	584
建設仮勘定	4,214	6,382
有形固定資産合計	11,949	13,947
無形固定資産		
電気供給施設利用権	106	103
その他	19	19
無形固定資産合計	125	123
投資その他の資産		
長期前払費用	29	21
繰延税金資産	-	42
長期預け金	156	159
その他	31	31
投資その他の資産合計	218	255
固定資産合計	12,292	14,327
資産合計	18,241	21,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328	329
短期借入金	150	150
1年内返済予定の長期借入金	654	654
未払金	450	1,966
1年内支払予定の長期未払金	504	504
リース債務	115	114
未払法人税等	80	56
賞与引当金	17	21
メンテナンス費用引当金	186	270
契約損失引当金	21	21
その他	985	1,035
流動負債合計	3,496	5,125
固定負債		
長期借入金	6,166	7,420
長期未払金	2,171	2,062
長期前受金	74	62
リース債務	553	520
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	18	12
金利スワップ負債	53	42
長期預り金	159	162
固定負債合計	9,217	10,303
負債合計	12,713	15,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108	2,115
資本剰余金	1,108	1,115
利益剰余金	2,353	2,549
株主資本合計	5,570	5,779
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	53	42
その他の包括利益累計額合計	53	42
新株予約権	10	10
純資産合計	5,527	5,748
負債純資産合計	18,241	21,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,927	1,493
売上原価	1,330	1,045
売上総利益	597	447
販売費及び一般管理費	120	116
営業利益	476	330
営業外収益		
受取利息	0	0
還付消費税等	5	-
受取保険金	3	-
その他	0	0
営業外収益合計	10	1
営業外費用		
支払利息	26	20
株式交付費	16	0
固定資産除却損	2	18
その他	4	0
営業外費用合計	50	39
経常利益	436	292
税金等調整前四半期純利益	436	292
法人税、住民税及び事業税	64	41
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	64	44
四半期純利益	372	247
親会社株主に帰属する四半期純利益	372	247

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	372	247
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	14	11
その他の包括利益合計	14	11
四半期包括利益	386	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386	258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	286百万円	232百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月10日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ616百万円増加しております。また、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ354百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ970百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,970百万円、資本剰余金が970百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月21日 取締役会	普通株式	52	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	725	1,202	1,927	1,927
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	725	1,202	1,927	1,927
セグメント利益	75	439	515	515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	515
全社費用(注)	39
四半期連結損益計算書の営業利益	476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	357	1,136	1,493	1,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,501		1,501	1,501
計	1,858	1,136	2,994	2,994
セグメント利益	25	353	378	378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	378
未実現利益消去	0
全社費用(注)	47
四半期連結損益計算書の営業利益	330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円73銭	14円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	372	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	372	247
普通株式の期中平均株式数(株)	15,052,274	17,399,428
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円78銭	14円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	601,221	211,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ファーストエスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	嗣	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。